



2023年8月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年7月13日

上場会社名 株式会社 明光ネットワークジャパン 上場取引所 東
 コード番号 4668 URL https://www.meikonet.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山下 一仁
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部長 (氏名) 坂元 考行 TEL 03-5860-2111
 四半期報告書提出予定日 2023年7月14日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年8月期第3四半期の連結業績（2022年9月1日～2023年5月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年8月期第3四半期	14,924	7.5	352	△45.5	491	△31.8	350	△53.4
2022年8月期第3四半期	13,884	2.8	647	140.0	721	94.8	753	12.1

(注) 包括利益 2023年8月期第3四半期 524百万円 (△41.0%) 2022年8月期第3四半期 888百万円 (32.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年8月期第3四半期	13.96	-
2022年8月期第3四半期	30.04	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年8月期第3四半期	14,672	10,617	72.4
2022年8月期	15,439	10,606	68.7

(参考) 自己資本 2023年8月期第3四半期 10,617百万円 2022年8月期 10,606百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年8月期	-	11.00	-	11.00	22.00
2023年8月期	-	12.00	-		
2023年8月期（予想）				12.00	24.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年8月期の連結業績予想（2022年9月1日～2023年8月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	21,000	6.7	1,300	11.2	1,350	4.7	800	△17.9	31.89

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動：無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2023年8月期3Q	27,803,600株	2022年8月期	27,803,600株
② 期末自己株式数	2023年8月期3Q	2,599,058株	2022年8月期	2,720,058株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2023年8月期3Q	25,133,347株	2022年8月期3Q	25,083,542株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は種々様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信 (添付資料) 6 ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	6
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報等)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（2022年9月1日～2023年5月31日）におけるわが国経済は、コロナ禍で抑制されていた経済活動の正常化を背景として、内需を中心に緩やかに持ち直しが見られました。先行きについては、労働集約的なサービス業種を中心に人手不足が深刻化しており、省力化投資・人的資本投資、事業のDX化に向けたデジタル投資などによる生産性向上が求められる状況にあります。

当社グループの属する教育サービス業界におきましては、2022年の出生数が統計史上初めて80万人を割り込むなど、少子化が加速する中で、多様な価値観・教育ニーズに対応した個別最適化した学びの提供が求められております。そのような中で、コロナ禍を経てデジタル教材の導入・活用が活発化したことに加えて、受験時期の早期化、大学入試における総合型・学校推薦型選抜の増加などの構造変化も加速しております。

当社グループはこのような環境の中で、前期（2022年8月期）を初年度とする中期3ヶ年計画を策定し、中期経営方針を「ファン・イノベーション“Fan・Fun Innovation”」としました。

当社は“Purpose”“「やればできる」の記憶をつくる”を起点として“蛻変（ぜいへん）”を繰り返しながら、“人の可能性をひらく”企業グループを目指してまいります。また、FanとFunを繋ぐInnovation（＝新結合）により、ファンづくりを推進し、持続的な企業価値の向上と成長を実現します。

具体的には下記の基本方針のもとで、事業戦略・人事戦略・資本戦略を推進してまいります。

<基本方針>

① Fanをつくる

- ・DXの推進と明光ブランドの深化と探索により、新たなファンを創出します。
- ・社会の変化に対応した新しい価値の提案により、まなびのインフラをひろげます。

② Funをつくる

- ・“わくわく”を通じて満足と信頼に満ちたファン・エンゲージメントを育みます。
- ・働きがいのある、ウェル・ビーイングな職場づくりを目指します。

③ Innovation（＝新結合）をつくる

- ・常に新しい“め”でみて意識変化し、判断行動します。
- ・事業収益のさらなる向上のために、事業構造を変革します。

<中期経営計画における戦略>

① 事業戦略

- ・既存事業における新教室フォーマットによる新規開校と、顧客エンゲージメント向上への取り組みを強化してまいります。
- ・新規事業である人材事業への取り組みを強化することで、教育事業に続く収益の柱を創出し、社会環境の変化に強い事業ポートフォリオへの変革を図ります。
- ・DX戦略として、「全社デジタルマーケティング機能の実現」と「DXデータプラットフォームの構築」に取り組んでまいります。

② 人事戦略

- ・イノベーション創出のためのダイバーシティ経営の推進と、働き方改革によるウェル・ビーイングの追求に取り組んでまいります。

③ 資本戦略

- ・事業基盤の強化・成長投資に必要な自己資本の充実と、株主の皆さまに対する安定的かつ持続的な利益還元を通じて中長期的に企業価値を高めてまいります。

中期3ヶ年計画2期目となる当連結会計年度は、中期経営方針である「ファン・イノベーション“Fan・Fun Innovation”」を「加速」させる年度と位置づけました。当第3四半期連結累計期間におきましては、上記の基本方針・事業戦略・人事戦略・資本戦略を加速し、これからも選ばれ続ける明光ブランドであるために、提供する価値の最大化に向けた取り組みを追求してまいりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は14,924百万円（前年同期比7.5%増）、営業利益352百万円（同45.5%減）、経常利益491百万円（同31.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益350百万円（同53.4%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

（明光義塾直営事業・明光義塾フランチャイズ事業）

主力である明光義塾事業（直営事業・フランチャイズ事業）につきましては、地域No. 1となるべく大胆な地域戦略を迅速に実行していくために、2022年9月1日より全国を5つの地域（北海道東北・関東甲信・東海北陸・近畿・西日本）に分け、「カンパニー制」による運営へ移行いたしました。カンパニー主導による直営・FCが一体となった運営を通じて、地域情報・事例の共有、ノウハウの蓄積、教育研修、教室オペレーションの改善を推進することで、教室運営・学習指導の質の向上と競合他塾との明確な差別化を図ってまいりました。

加えて、生徒の学力に応じて取り組むべき問題が明確にわかる「明光式特許10段階学習法」を中学生指導において導入するとともに、家庭学習の質と量を確保するための取り組みとして「MEIKO!家スタディ®」をスタートいたしました。

これらの結果、明光義塾直営事業における当第3四半期連結累計期間の売上高は8,852百万円（当社売上高4,562百万円、連結子会社5社売上高計4,289百万円）（前年同期比4.3%増）、セグメント利益（営業利益）は403百万円（当社営業利益295百万円、連結子会社5社営業利益計107百万円）（同33.4%減）となりました。教室数は452教室（当社直営233教室、連結子会社5社計219教室）、在籍生徒数は26,639名（当社直営14,703名、連結子会社5社計11,936名）となりました。

また、明光義塾フランチャイズ事業における当第3四半期連結累計期間の売上高は3,055百万円（前年同期比5.4%減）、セグメント利益（営業利益）は877百万円（同28.8%減）、教室数は1,304教室（連結子会社5社除く。）、在籍生徒数は57,045名（連結子会社5社除く。）となりました。

（日本語学校事業）

連結子会社である株式会社早稲田EDU（早稲田EDU日本語学校）及び国際人材開発株式会社（JCL I日本語学校）による日本語学校事業につきましては、「進学教育（大学院・大学・専門学校）」「美術基礎教育」「EJU（日本留学試験）対策」「就職支援（在留資格：技術・人文知識・国際業務、特定技能）」などの強み・特色を活かした学生募集活動・事業運営を進めてまいりました。

これらの結果、日本語学校事業における当第3四半期連結累計期間の校舎数は2校（早稲田EDU日本語学校1校、JCL I日本語学校1校）、在籍生徒数は1,167名（早稲田EDU日本語学校709名、JCL I日本語学校458名）となり、売上高は816百万円（前年同期比47.9%増）、セグメント利益（営業利益）は18百万円（前年同期セグメント損失（営業損失）は172百万円）となりました。

（その他）

キッズ事業（アフタースクール）につきましては、さらにファンを増やせるサービスへと進化すべく、直営スクール「明光キッズ」のほか、私立小学校等からの運営受託、行政との連携、フランチャイズ等、様々な運営形態を取りながら、お客様から信頼され満足度の高いスクール運営と質の高いサービス提供に取り組んでまいりました。

これらの結果、キッズ事業（アフタースクール）における当第3四半期連結累計期間のスクール数は27スクール（直営7スクール、フランチャイズ及び運営受託等20施設）となりました。

自立学習RED事業につきましては、AIタブレットを活用した個別最適化された学習カリキュラムにより、「自分から勉強する力」を育む自立学習塾として、株式会社スプリックスと緊密に連携を取りながら、地域ごとの戦略に基づき、ファンづくりを推進してまいりました。

これらの結果、自立学習RED事業における当第3四半期連結累計期間の教室数は81教室（当社直営20教室、フランチャイズ61教室）となりました。

明光キッズe事業につきましては、オールイングリッシュの学童保育・プリスクールとして、学童保育の需要拡大と幼児英語教育への関心の高まりといった多様なお客様ニーズに対応した取り組みを推進してまいりました。また、バイリンガル講師による新たなオールイングリッシュのアフタースクールを開校しました。

これらの結果、明光キッズe事業における当第3四半期連結累計期間のスクール数は10スクール（当社直営3スクール、フランチャイズ7スクール）となりました。

HRソリューション事業につきましては、外国人雇用に関する採用支援や教育・研修サービスを提供する「MEIKO GLOBAL」に加えて、外務省より受託したEPAに基づくベトナム人看護師・介護福祉士候補者に対する訪日前日本語研修事業や、日本人人材紹介・人材派遣サービスの展開など、事業拡大に向けた成長基盤の構築と新規事業創出に向けた取り組みを進めてまいりました。

連結子会社である株式会社古藤事務所による学校支援事業（入試問題ソリューション）につきましては、業務の確実な遂行により受注動向は安定しており、堅調な業況推移となりました。

連結子会社であるSimple株式会社による保育士・栄養士の転職支援サービスにつきましては、お客様満足度の高いサービス提供を行いながら、成長基盤構築に向けたキャリアアドバイザーの体制強化と、生産性向上に向けた取り組みを推進してまいりました。そのような中で、事業特性上、同社が認可保育園等に紹介する保育士の入職が集中する新年度4月の売上高計上につきましては、概ね計画通りとなりました。

その他の事業の当第3四半期連結累計期間の業績合計は、上記以外の事業も含めて売上高は2,199百万円（前年同期比36.2%増）、セグメント利益（営業利益）は13百万円（前年同期セグメント損失（営業損失）は132百万円）となりました。

＜ご参考＞ 明光義塾教室数、明光義塾在籍生徒数及び明光義塾教室末端売上高等の推移

回次	2022年8月期第3四半期		2023年8月期第3四半期	
会計期間	自 2022年9月1日 至 2022年5月31日		自 2022年9月1日 至 2023年5月31日	
	経営成績他	前年同期 増減比較	経営成績他	前年同期 増減比較
明光義塾（当社直営）教室数	217	11	233	16
明光義塾（MAXISエデュケーション） 教室数	95	2	97	2
明光義塾（ケイライン）教室数	41	—	41	—
明光義塾（TOMONI）教室数	42	—	42	—
明光義塾（One link）教室数	21	1	21	—
明光義塾（コース・コーポレーション） 教室数	15	15	18	3
明光義塾直営教室数計	431	29	452	21
明光義塾フランチャイズ教室数	1,336	△34	1,304	△32
明光義塾教室数合計	1,767	△5	1,756	△11
明光義塾（当社直営）教室在籍生徒数（名）	13,765	656	14,703	938
明光義塾（MAXISエデュケーション） 教室在籍生徒数（名）	5,797	△263	5,778	△19
明光義塾（ケイライン）教室在籍生徒数（名）	2,591	30	2,585	△6
明光義塾（TOMONI）教室在籍生徒数（名）	1,955	55	1,831	△124
明光義塾（One link）教室在籍生徒数（名）	811	52	776	△35
明光義塾（コース・コーポレーション） 教室在籍生徒数（名）	955	955	966	11
明光義塾直営在籍生徒数計（名）	25,874	1,485	26,639	765
明光義塾フランチャイズ教室在籍生徒数（名）	60,655	△4,089	57,045	△3,610
明光義塾在籍生徒数合計（名）	86,529	△2,604	83,684	△2,845
明光義塾直営事業売上高（百万円）	8,486	445	8,852	366
明光義塾フランチャイズ事業売上高（百万円）※1	3,230	67	3,055	△174
日本語学校事業売上高（百万円）	552	△113	816	264
その他の事業売上高（百万円）	1,615	△20	2,199	584
売上高合計（百万円）	13,884	378	14,924	1,040
明光義塾直営教室売上高（百万円）	8,486	445	8,852	366
明光義塾フランチャイズ教室末端売上高（百万円）	17,373	△1,135	16,378	△995
明光義塾教室末端売上高合計（百万円）※2	25,860	△690	25,231	△628

※1 明光義塾フランチャイズ事業売上高は、ロイヤルティ収入及び商品売上高等を記載しております。

※2 明光義塾教室末端売上高合計は、直営教室の授業料、教材費、テスト料等の全売上高と、フランチャイズ教室の授業料等の売上高を合計したものであり、フランチャイズ教室の教材費、テスト料等の売上高は含んでおりません。

（2）財政状態に関する説明

（流動資産）

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、前連結会計年度末と比較して1,112百万円減少（10.7%減）し9,293百万円となりました。これは主に、現金及び預金が1,165百万円減少したことによります。

（固定資産）

当第3四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、前連結会計年度末と比較して344百万円増加（6.8%増）し5,378百万円となりました。これは主に、投資有価証券が277百万円増加したことによります。

（流動負債）

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、前連結会計年度末と比較して742百万円減少（18.5%減）し3,277百万円となりました。これは主に、未払法人税等及び未払費用がそれぞれ483百万円及び341百万円減少したことによります。

（固定負債）

当第3四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、前連結会計年度末と比較して36百万円減少（4.5%減）し777百万円となりました。これは主に、株式給付引当金が62百万円減少した一方、退職給付に係る負債が13百万円増加したことによります。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末と比較して11百万円増加（0.1%増）し10,617百万円となりました。これは主に、利益剰余金が233百万円減少した一方、その他有価証券評価差額金が174百万円増加したことによります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、厳しい競争環境下ではありましたが、概ね計画どおりの推移となりました。したがって、2022年10月13日の2022年8月期決算短信にて公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,755	7,589
売掛金	977	672
有価証券	-	100
商品	95	118
仕掛品	13	3
貯蔵品	7	11
前渡金	16	4
前払費用	329	396
その他	243	438
貸倒引当金	△33	△42
流動資産合計	10,405	9,293
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,290	1,401
減価償却累計額	△780	△817
建物及び構築物（純額）	509	583
工具、器具及び備品	394	411
減価償却累計額	△340	△353
工具、器具及び備品（純額）	53	58
土地	49	49
リース資産	35	19
減価償却累計額	△23	△12
リース資産（純額）	11	7
有形固定資産合計	624	698
無形固定資産		
のれん	422	325
ソフトウェア	180	183
ソフトウェア仮勘定	-	14
電話加入権	4	4
無形固定資産合計	607	527
投資その他の資産		
投資有価証券	2,452	2,729
長期前払費用	22	31
繰延税金資産	233	113
敷金及び保証金	949	1,019
長期預金	100	100
その他	44	158
投資その他の資産合計	3,801	4,153
固定資産合計	5,033	5,378
資産合計	15,439	14,672

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2022年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	128	168
未払金	231	170
未払費用	1,179	837
未払法人税等	570	86
未払消費税等	195	147
契約負債	1,148	1,119
リース債務	1	1
預り金	85	124
賞与引当金	434	541
その他	44	79
流動負債合計	4,019	3,277
固定負債		
退職給付に係る負債	121	135
役員株式給付引当金	26	39
株式給付引当金	62	—
従業員長期未払金	84	79
役員長期未払金	117	116
繰延税金負債	9	9
リース債務	10	4
資産除去債務	380	390
長期預り保証金	1	1
固定負債合計	813	777
負債合計	4,833	4,054
純資産の部		
株主資本		
資本金	972	972
資本剰余金	909	909
利益剰余金	10,959	10,726
自己株式	△2,779	△2,707
株主資本合計	10,062	9,900
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	521	696
為替換算調整勘定	21	20
その他の包括利益累計額合計	543	716
純資産合計	10,606	10,617
負債純資産合計	15,439	14,672

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年5月31日)
売上高	13,884	14,924
売上原価	10,631	11,708
売上総利益	3,252	3,215
販売費及び一般管理費	2,605	2,863
営業利益	647	352
営業外収益		
受取利息	7	7
受取配当金	10	10
持分法による投資利益	18	51
受取賃貸料	10	15
貸倒引当金戻入額	3	6
助成金収入	9	0
その他	22	57
営業外収益合計	82	149
営業外費用		
支払利息	0	—
投資事業組合運用損	—	5
支払手数料	6	—
賃貸費用	1	4
その他	1	0
営業外費用合計	9	11
経常利益	721	491
特別利益		
有形固定資産売却益	—	0
投資有価証券売却益	—	149
関係会社株式売却益	623	—
特別利益合計	623	150
特別損失		
持分変動損失	—	9
固定資産売却損	—	0
有形固定資産除却損	0	2
特別退職金	24	—
その他	3	—
特別損失合計	28	11
税金等調整前四半期純利益	1,315	629
法人税、住民税及び事業税	567	237
法人税等調整額	△4	41
法人税等合計	562	278
四半期純利益	753	350
親会社株主に帰属する四半期純利益	753	350

（四半期連結包括利益計算書）
（第3四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 2021年9月1日 至 2022年5月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2022年9月1日 至 2023年5月31日）
四半期純利益	753	350
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	132	174
持分法適用会社に対する持分相当額	2	△1
その他の包括利益合計	135	173
四半期包括利益	888	524
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	888	524

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当第3四半期連結累計期間（自 2022年9月1日 至 2023年5月31日）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自 2021年9月1日 至 2022年5月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	明光義塾 直営事業	明光義塾 フランチャ イズ事業	日本語学校 事業	計		
売上高						
一時点で移転される財又はサ ービス	550	1,226	—	1,776	941	2,718
一定の期間にわたり移転され る財又はサービス	7,936	2,004	552	10,492	673	11,166
顧客との契約から生じる収益	8,486	3,230	552	12,268	1,615	13,884
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	8,486	3,230	552	12,268	1,615	13,884
セグメント間の内部売上高又 は振替高	—	655	—	655	4	659
計	8,486	3,885	552	12,924	1,619	14,543
セグメント利益又は損失(△)	606	1,233	△172	1,667	△132	1,534

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、キッズ事業（アフタースクール）、早稲田アカデミー個別進学館事業、明光キッズe事業、RED事業、HRソリューション事業及び連結子会社株式会社古藤事務所等が含まれております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,667
「その他」の区分の利益	△132
全社費用(注)	△887
四半期連結損益計算書の営業利益	647

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当第3四半期連結会計期間より、Simple株式会社の発行済株式の全部を取得したため、同社を連結の範囲に含めております。これにより、「その他」セグメントにおいて、のれんの増加額は287百万円となりました。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 2022年9月1日 至 2023年5月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	明光義塾 直営事業	明光義塾 フランチャ イズ事業	日本語学校 事業	計		
売上高						
一時点で移転される財又はサ ービス	515	1,165	—	1,681	1,526	3,207
一定の期間にわたり移転され る財又はサービス	8,336	1,890	816	11,043	673	11,717
顧客との契約から生じる収益	8,852	3,055	816	12,724	2,199	14,924
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	8,852	3,055	816	12,724	2,199	14,924
セグメント間の内部売上高又 は振替高	—	683	0	683	297	981
計	8,852	3,739	816	13,408	2,497	15,906
セグメント利益	403	877	18	1,300	13	1,313

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、キッズ事業（アフタースクール）、RED事業、明光キッズe事業、HRソリューション事業、連結子会社株式会社古藤事務所、連結子会社S i m p l e 株式会社等が含まれております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	1,300
「その他」の区分の利益	13
全社費用（注）	△960
四半期連結損益計算書の営業利益	352

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。